



木佐木

やるき
ほんき
き
さ
き

神奈川県議会議員
日本共産党

2025.9.17

木佐木ただまさ news

発行：党横浜北東地区委員会

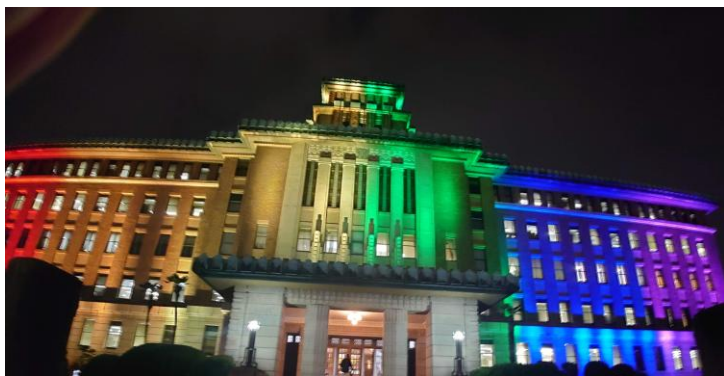
横浜市鶴見区潮田 3-147-6

TEL：045-511-1021

Profile

- ▶1984 年 山口県出身
- ▶鶴見区馬場在住
- ▶神奈川大学法学部卒
- ▶よこはま健康友の会会長
- ▶横浜東民商顧問

知事所信、税込増なのに財源不足を強調



9月8日に開会した令和7年県議会第3回定例会で、黒岩祐治知事から補正予算案などが提案され、知事の所信表明が行われました。日産自動車の生産縮小問題や川崎ストーカー事件など、喫緊の課題への対応策を示す一方で、来年度に約500億円の財源不足が見込まれると強調し、財政規律を優先する姿勢を鮮明にした。

日産問題やストーカー事件に迅速対応を表明

知事は所信表明で、日産自動車追浜工場の車両生産終了問題に対し、関係市や国と連携して対策協議会を設立したことを報告しました。また、川崎ストーカー事件を受けて、警察との連携を強化する庁内特別チームの立ち上げや、当事者目線での支援体制の充実を進める考えを明らかにしました。さらに、当事者目線の障がい福祉を実現するため、令和8年度に「県立福祉機構」を設立するとし、これらの課題に対し、総額49億2300余万円の補正予算案を提案しています。



財源不足を強調する一方、 税込は 390 億円増

一方で知事は、来年度の財政見通しについて「500 億円程度の不足が見込まれる大変厳しい状況」と述べ、法人県民税・事業税の超過課税を5年間延長する条例改正案を提案しました。しかし、この「財源不足」論は、毎年のように財政の危機を煽り、県民サービスに必要な予算にマイナスシーリング(上限枠)をかける口実になりかねません。

実際には、今年度の県税収入は、企業の業績が好調なことから法人二税が当初の見込みを大幅に上回り、一般財源全体で約390億円の増収となる見込みです。また、県の借金である県債の償還もピークを過ぎ、財政には積極的な側面も生まれています。

県は、500億円の財源不足の主な要因として、国の定額減税に伴う減収分や、社会保障関係経費の増加を挙げています。しかし、定額減税の減収分は、その全額が国からの交付金で補てんされる予定であり、県の財政運営に直接的な影響を与えるものではありません。

物価高騰が県民生活を直撃する中、こうした増収分や財政的な余力を、財源不足を理由に抑制するのではなく、県民の暮らしや福祉、教育の支援にこそ積極的に活用すべきではないでしょうか。共生社会の実現、だれもが安心して学べる、安心して老後を迎えられる、差別のない神奈川。知事の姿勢を動かしていくよう頑張りたいと思います。

YOUTUBE でも動画で紹介しています⇒

